

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第88期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(千円)	33,954,072	37,933,696	34,446,752	34,655,330	37,734,221
経常利益	(千円)	563,484	681,423	668,637	548,565	456,059
当期純利益	(千円)	307,112	387,845	363,130	308,009	246,636
包括利益	(千円)	—	351,011	335,467	443,360	412,323
純資産額	(千円)	4,923,826	5,166,018	5,432,217	6,003,164	6,340,410
総資産額	(千円)	13,897,484	14,270,338	13,306,244	14,709,726	15,827,889
1株当たり純資産額	(円)	542.97	569.68	599.03	638.60	675.60
1株当たり当期純利益	(円)	33.86	42.77	40.04	33.97	27.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.4	36.2	40.8	39.4	38.7
自己資本利益率	(%)	6.4	7.7	6.9	5.5	4.1
株価収益率	(倍)	6.53	5.80	6.34	8.04	11.10
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,286,138	△354,948	62,567	239,596	△472,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△8,879	△38,216	△40,842	△352,047	△804,322
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△72,972	△108,633	24,285	768,858	45,943
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	3,656,940	3,120,799	3,199,569	3,913,787	2,858,720
従業員数	(名)	95	95	100	109	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	33,536,007	37,504,584	34,143,928	34,144,759	36,829,926
経常利益 (千円)	526,616	645,201	592,986	487,710	559,994
当期純利益 (千円)	294,405	370,488	323,481	278,532	338,763
資本金 (千円)	820,000	820,000	820,000	820,000	820,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,802,505	5,062,853	5,294,487	5,549,164	5,813,026
総資産額 (千円)	13,702,639	14,124,912	13,129,821	13,440,626	14,361,203
1株当たり純資産額 (円)	529.59	558.30	583.84	611.98	641.14
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.46	40.86	35.67	30.72	37.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	35.8	40.3	41.3	40.5
自己資本利益率 (%)	6.3	7.5	6.2	5.1	6.0
株価収益率 (倍)	6.81	6.07	7.12	8.89	8.08
配当性向 (%)	24.6	24.5	22.4	26.0	21.4
従業員数 (名)	78	82	83	82	77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額10円は、創立75周年記念配当 2 円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年2月	堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島)
昭和11年4月	本社を大阪市西区へ移転。
昭和13年8月	本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。
昭和15年4月	東京市(現東京都)に東京支店を設置。
昭和18年5月	堺産業株式会社に商号変更。
昭和23年1月	堺商事株式会社に商号復旧。
昭和23年10月	本社を堺市へ移転。
昭和25年2月	堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。
昭和33年1月	堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。
昭和35年12月	名古屋市に名古屋出張所を設置。
昭和37年7月	矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。
昭和38年4月	米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和40年8月	小樽市に北海道出張所を設置。
昭和43年4月	台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。
昭和43年10月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和43年11月	北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。
昭和47年1月	福岡市に福岡出張所を設置。
昭和47年7月	産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。
昭和55年1月	台北駐在員事務所を支店とする。
昭和58年12月	札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。
平成3年1月	名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。
平成4年4月	本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。
平成6年4月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年4月	オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社)
平成13年3月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成13年12月	中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。
平成14年2月	I S O14001認証取得。
平成14年11月	上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	東京支店を品川区大崎へ移転。
平成17年1月	SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。
平成17年2月	I S O9001認証取得。
平成17年4月	エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。
平成17年7月	台北支店を現地法人化、台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年6月	トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。
平成24年9月	インドネシア(スラバヤ)に現地資本と合弁でPT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社) 中国(香港)に堺商事貿易(上海)有限公司香港支店を設置。
平成24年11月	タイ(バンコク)に現地法人SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社8社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易（上海）有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 韓国堺商事(株)
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

（国内法人）当社

堺化学工業(株)・・・親会社

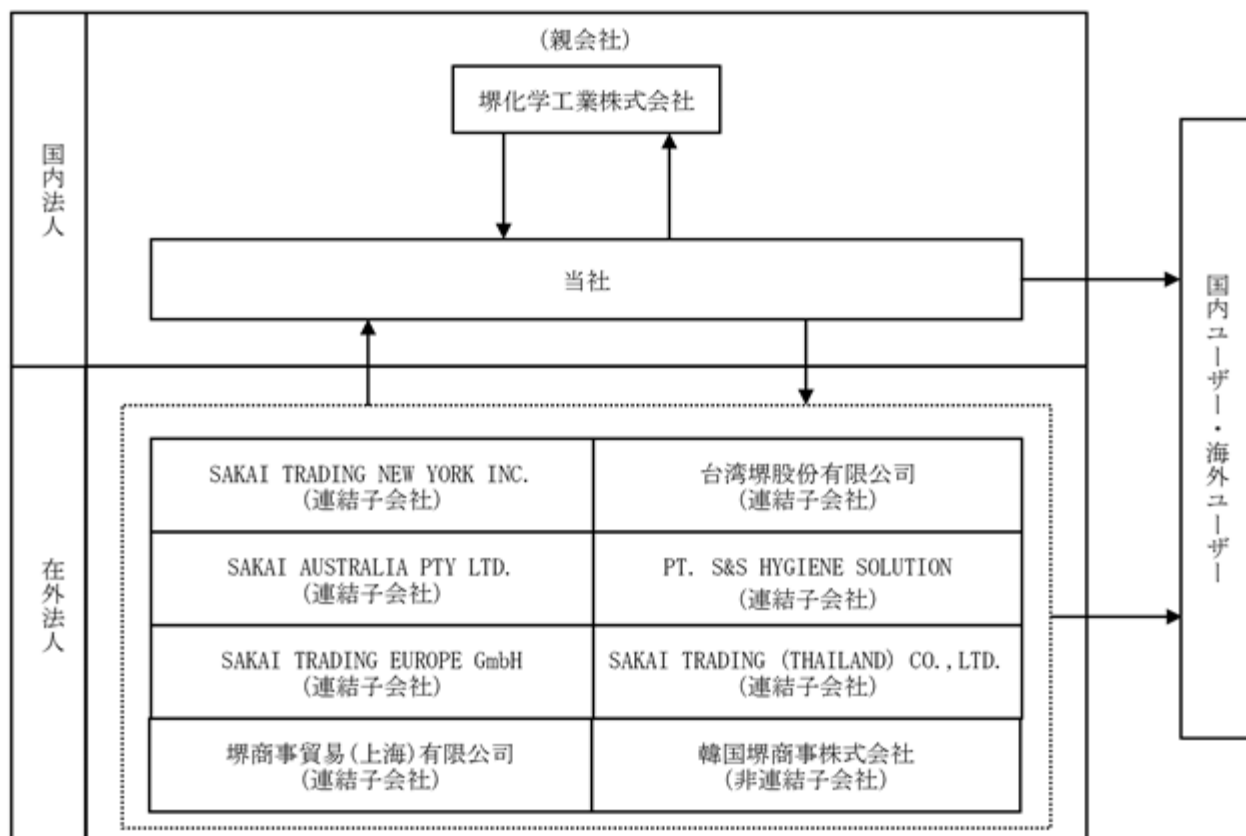
（在外法人）SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



（注）非連結子会社（韓国堺商事(株)）は、持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 堺化学工業(株) ※2	堺市堺区	千円 21,838,376	化学品関連事業	—	64.0	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
（連結子会社） SAKAI TRADING NEW YORK INC. ※1	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 750	化学品関連事業	100.0	—	当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 300	化学品関連事業	100.0	—	当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 300	化学品関連事業	100.0	—	当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 無
堺商事貿易（上海） 有限公司	中国 上海	千人民元 2,483	化学品関連事業	100.0	—	当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 有
台湾堺股份 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	化学品関連事業	100.0	—	当社対台貿易の窓口商社 役員の兼任 有
PT. S&S HYGIENE SOLUTION ※1	インドネシア スラバヤ	千米ドル 5,500	化学品関連事業	55.0	—	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ バンコク	千バーツ 100,000	化学品関連事業	100.0	—	当社対泰貿易の窓口商社 役員の兼任 無

（注） 1 ※1は、特定子会社であります。
2 ※2は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	77
在外法人	51
合計	128

（注） 1 従業員数は就業人員（グループ外から当グループへの出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ19名増加したのは、インドネシア共和国の生産拠点において、本格稼働に向けて増員を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
77	41.0	11.8	5,662,150

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	77
在外法人	—
合計	77

(注) 1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や円高の是正による輸出環境の持ち直しを背景に、企業業績や個人消費の改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、輸入資源価格の高騰や新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念のリスクは潜在しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたことにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面におきましては、円安による輸入仕入価格の上昇や海外における連結子会社の営業費用等の増加もあり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増の37,734百万円となり、営業利益は9.7%減の525百万円、経常利益は16.9%減の456百万円、当期純利益は19.9%減の246百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、電子材料や化学品原料の需要の低迷がありました。また、衛生材料や復興需要を受けての除染・環境改善関連の商品が伸長したため、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、6.2%増の34,442百万円となりました。また、営業利益は売上高の増加に伴い8.8%増の535百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、欧米市場では伸び悩んだもののアジア・オセアニア市場での販売が堅調に推移したこと等により、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、48.8%増の3,291百万円となりました。また、営業損益は海外子会社の操業にかかる営業費や減価償却費の増加等もあり2百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ711百万円減少して、△472百万円となりました。減少の主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ452百万円減少して、△804百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ722百万円減少して、45百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により149百万円増加いたしました。また、新規連結に伴って26百万円増加いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少して、2,858百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	—	—
在外法人	39,743	—
合計	39,743	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度において、在外法人セグメントは生産実績が存在しないため、前期比を記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	34,419,798	109.7
在外法人	1,566,877	121.4
合計	35,986,676	110.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	34,442,653	106.2
在外法人	3,291,568	148.8
合計	37,734,221	108.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは商社として、信頼性・専門性・国際性の向上を図り、より一層企業価値を高めるため、以下の施策に取り組みます。

- (1) 顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。
- (2) 世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。
- (3) 有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。
- (4) 財務報告の信頼性の確保と法令遵守をはじめとした内部統制システムを更に充実し、レベルの向上に努めます。
- (5) 「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4【事業等のリスク】

当グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある主な事項には以下のものが考えられます。従って、これらは全てのリスクを網羅したものではありません。なお、当グループは、以下のリスクが発生する可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクにつきましては、当グループの最重要課題として、与信管理及び債権管理を徹底しておりますが、予測不能な状況の変化により、貸倒損失発生の可能性があります。

(2) 外貨取引の為替リスク

貿易における外貨建て取引の一部については、為替変動の影響をうける可能性があります。

また、当グループは海外現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、これらを日本円に換算する際の為替レートが、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外事業活動に関するリスク

当グループは、中国をはじめとする東南アジア、中近東、欧米等に対する海外戦略を強化しております。各国の政治、経済の動向に加え、海外の法的規制や制度変更等に起因する予測不能な事態の発生が、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 化学品の法的規制等に係るリスク

当グループは化学品を中心として多種多様な用途及び種類の商品を輸出並びに輸入しております。化学品については様々な法的規制を受けており、これらの規制に抵触した場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 訴訟リスク

当グループの国内及び海外における事業活動が、訴訟などの法的手続きの対象となることがあります。対象となった場合、訴訟等が将来の当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害リスク

想定外の大規模災害（大地震・津波、停電又はその他の混乱を含む）により、事務所・設備・社員及び取引先などに被害が発生した場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) システム障害リスク

未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたことにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ増収となりました。利益面におきましては、円安による輸入仕入価格の上昇や海外における連結子会社の営業費用等の増加もあり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.9%増の37,734百万円となり、営業利益は9.7%減の525百万円、経常利益は16.9%減の456百万円、当期純利益は19.9%減の246百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く事業環境は予断を許さず、主力商品である電子材料の需要は年毎に大きく変動する傾向にあります。また、衛生材料や化成品については、原油・原材料の供給確保及び高騰に伴う利益確保など、取引そのものに大きく影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループの営業戦略として従来より、電子材料の商品群の拡大と機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少して、2,858百万円となりました。

これは、短期借入金の増加など財務活動によって45百万円増加しましたが、売上債権の増加など営業活動によって472百万円、有形固定資産の取得の増加など投資活動によって804百万円減少したことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市中央区)	国内法人	事務所等	3,177	90	3,130	—	6,398	37
東京支店 (東京都品川区)	国内法人	事務所等	2,989	—	2,624	—	5,614	31
北海道営業所 (北海道千歳市)	国内法人	事務所 倉庫等	20,712	1,978	974	69,284 (2,479)	92,950	3

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場 (インドネ シア)	在外法人	生産設備等	226,278	564,397	7,068	198,510 (28,875)	996,255	30

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成6年4月1日	1,000,000	10,000,000	245,000	820,000	472,400	697,400

(注) 有償一般募集

入札による募集

900,000株

発行価格 490円

資本組入額 245円

入札によらない募集

100,000株

発行価格 680円

資本組入額 245円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （名）	—	3	10	35	7	—	487	542	—
所有株式数 （単元）	—	56	65	6,498	174	—	3,195	9,988	12,000
所有株式数 の割合 （％）	—	0.56	0.65	65.06	1.74	—	31.99	100.00	—

（注）自己株式933,267株は、「個人その他」に933単元、「単元未満株式の状況」に267株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	109	1.09
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
堺商事社員持株会	大阪府中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	104	1.04
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
株式会社ジャパンロジスティックス	大阪府中央区備後町1丁目7番10号	80	0.80
橋本 象二	大阪府阿倍野区	75	0.75
河内 秀光	東京都江東区	74	0.74
計	—	6,653	66.53

（注）上記のほか当社所有の自己株式933千株（9.33％）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,000	9,055	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,055	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	933,000	—	933,000	9.33
計	—	933,000	—	933,000	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	848	246
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	933,267	—	933,267	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月1日 取締役会	36	4.00
平成26年5月7日 取締役会	36	4.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	240	290	292	290	324
最低（円）	175	223	223	220	261

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	292	295	301	324	306	324
最低（円）	274	274	288	297	285	290

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外戦略 室長	油 江 博 志	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 平成10年9月 平成11年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月	堺化学工業㈱入社 同社営業本部第四営業部長 当社大阪営業第一部長 当社取締役 常務取締役 東京電子材料部長 専務取締役 代表取締役社長（現） 海外戦略室長（現）	(注) 2	18
常務取締役	東京支店 長兼大阪 営業第二 部長兼東 京営業第 二部長	片 岡 茂 夫	昭和34年1月12日生	平成12年2月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 東京営業第二部長（現） 取締役 東京支店長（現） 大阪営業第二部長（現） 常務取締役（現）	(注) 2	9
取締役	衛生材料 部長	在 津 昭 宏	昭和38年11月10日生	平成5年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 東京営業第二部長 衛生材料部長（現） 取締役（現）	(注) 2	4
取締役	経理部長 兼業務部 長	川 原 章	昭和38年2月6日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	堺化学工業㈱入社 当社経理部長（現） 当社業務部長（現） 当社取締役（現）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藪 中 巖	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成26年6月	堺化学工業㈱入社 当社監査役 堺化学工業㈱取締役 同社常務取締役 当社監査役退任 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注) 2	1
取締役		赤 水 宏 次	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年9月 平成25年6月 平成26年6月	堺化学工業㈱入社 同社酸化チタン事業部営業部長 同社無機材料事業部営業部長 同社無機材料事業部長（現） 同社取締役（現） 当社取締役（現）	(注) 2	—
常勤監査役		菊 池 英 二	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 当社大阪営業第二部長 堺化学工業㈱出向 当社社長付部長 当社監査役（現）	(注) 3	7
監査役		佐 野 俊 明	昭和38年12月4日生	昭和62年4月 平成23年6月 平成26年6月	堺化学工業㈱入社 同社経理部長（現） 当社監査役（現）	(注) 4	—
監査役		小 河 義 夫	昭和17年1月3日生	昭和51年4月 昭和63年11月 平成21年8月 平成23年6月	公認会計士登録 公認会計士 小河義夫事務所所長（現） ナニワ監査法人（現 大阪監査法人）代 表社員 大阪監査法人退任 当社監査役（現）	(注) 3	—
計							42

- (注) 1 監査役佐野俊明氏及び小河義夫氏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 監査役佐野俊明氏は、平成26年6月25日開催の定時株主総会（以下、本株主総会とする。）の終結の時をもって辞任いたしました前任監査役福田健太郎氏の補欠として選任されました。なお、任期は当社定款の定めにより、前任監査役の任期を引き継ぎ、本株主総会の終結の時から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

I コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役6名で構成されており社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役要件を備える非常勤取締役2名がおり、社外からの客観的な助言を得る等、経営に反映できる体制としております。

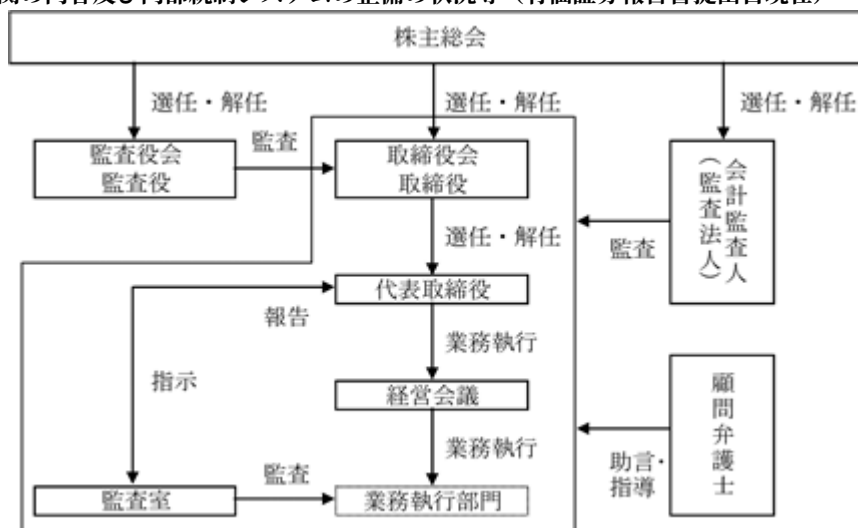
監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は親会社である堺化学工業株式会社の経理部長であり、経理・財務方面に精通しており、また1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから監査の専門性は維持されております。

II コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

III 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）



i. 取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ii. 経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

iii. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

iv. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

IV リスク管理体制の整備の状況

当グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、新日本綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

V 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めており、当社社外監査役であります小河義夫氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（5名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人である大阪監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役佐野俊明氏は当社の親会社堺化学工業株式会社の経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また監査役小河義夫氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針はございませんが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題はない社外監査役による監査で、このような経営監視が十分に機能すると考えております。

なお、監査役佐野俊明氏は親会社堺化学工業株式会社の経理部長であります。当社と同社とは商品仕入等の取引関係にありますが、各個人と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また監査役小河義夫氏は公認会計士 小河義夫事務所所長であります。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

④ 役員報酬等

I 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,108	59,205	16,600	11,303	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,567	8,400	—	1,167	1
社外役員	4,375	4,200	—	175	2

II 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

i. 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定しております。

ii. 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給しておりません。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

I 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 307,549千円

II 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	100,600	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	5,299	37,143	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	20,125	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	93,794	19,227	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	107,603	14,633	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	19,976	12,225	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	7,858	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	9,870	6,672	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	1,898	4,337	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	2,885	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	2,775	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	1,957	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	1,749	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,477	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	1,881	1,141	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,070	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	785	735	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	714	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	579	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	564	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	261	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	97,840	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	5,791	56,376	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	22,837	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	101,323	19,352	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	111,220	15,904	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	20,589	15,318	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	8,892	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	10,900	8,054	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	6,195	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	2,027	4,787	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	2,805	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	2,475	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	1,208	1,889	取引関係の維持・発展等
高压ガス工業(株)	3,300	1,881	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,639	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	2,068	1,538	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,230	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	749	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	727	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	592	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	212	取引関係の維持・発展等

⑥ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）
代表社員 業務執行社員 平井 文彦（大阪監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 8名
公認会計士試験合格者 1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,900	—	20,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,900	—	20,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,787	3,050,720
受取手形及び売掛金	8,593,004	9,396,786
商品及び製品	1,126,844	1,547,511
原材料	-	25,026
繰延税金資産	27,014	43,121
その他	113,320	137,366
貸倒引当金	△5,200	△2,178
流動資産合計	13,768,770	14,198,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,196	383,317
減価償却累計額	△119,469	△126,880
建物及び構築物（純額）	31,727	256,436
機械装置及び運搬具	26,428	612,987
減価償却累計額	△14,658	△41,692
機械装置及び運搬具（純額）	11,770	571,295
工具、器具及び備品	96,795	111,139
減価償却累計額	△80,783	△90,455
工具、器具及び備品（純額）	16,012	20,683
土地	235,339	270,769
建設仮勘定	161,804	-
有形固定資産合計	456,653	1,119,185
無形固定資産		
ソフトウェア	24,455	34,861
無形固定資産合計	24,455	34,861
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 322,163	※1 327,127
前払年金費用	1,437	-
退職給付に係る資産	-	11,960
その他	170,814	167,417
貸倒引当金	△34,568	△31,016
投資その他の資産合計	459,846	475,489
固定資産合計	940,956	1,629,536
資産合計	14,709,726	15,827,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904,609	7,390,353
短期借入金	651,083	880,426
未払法人税等	106,832	138,553
賞与引当金	45,185	53,107
役員賞与引当金	16,600	16,600
その他	138,407	176,895
流動負債合計	7,862,717	8,655,936
固定負債		
長期借入金	705,375	677,507
繰延税金負債	33,969	47,963
役員退職慰労引当金	69,155	68,144
その他	35,344	37,927
固定負債合計	843,844	831,543
負債合計	8,706,562	9,487,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,431,190	4,602,996
自己株式	△188,815	△189,062
株主資本合計	5,759,847	5,931,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,173	90,483
繰延ヘッジ損益	18,365	940
為替換算調整勘定	△62,832	102,627
その他の包括利益累計額合計	30,707	194,051
少数株主持分	212,609	214,952
純資産合計	6,003,164	6,340,410
負債純資産合計	14,709,726	15,827,889

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,655,330	37,734,221
売上原価	32,598,542	35,562,002
売上総利益	2,056,787	2,172,219
販売費及び一般管理費	※1 1,474,185	※1 1,646,241
営業利益	582,601	525,977
営業外収益		
受取利息	1,671	3,053
受取配当金	8,870	8,847
作業くず売却益	-	9,236
仕入割引	1,706	2,005
為替差益	9,945	-
その他	2,469	2,113
営業外収益合計	24,662	25,256
営業外費用		
支払利息	4,675	16,618
支払保証料	36,958	38,181
売上割引	16,060	21,398
為替差損	-	15,195
その他	1,004	3,780
営業外費用合計	58,699	95,174
経常利益	548,565	456,059
税金等調整前当期純利益	548,565	456,059
法人税、住民税及び事業税	236,828	247,906
法人税等調整額	5,272	2,143
法人税等合計	242,101	250,050
少数株主損益調整前当期純利益	306,464	206,008
少数株主損失(△)	△1,544	△40,627
当期純利益	308,009	246,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306,464	206,008
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,523	15,309
繰延ヘッジ損益	15,361	△17,425
為替換算調整勘定	88,010	208,430
その他の包括利益合計	※ 1 136,896	※ 1 206,314
包括利益	443,360	412,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,077	409,980
少数株主に係る包括利益	12,283	2,343

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,195,728	△188,621	5,524,578
当期変動額					
剰余金の配当			△72,546		△72,546
当期純利益			308,009		308,009
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	235,462	△194	235,268
当期末残高	820,000	697,471	4,431,190	△188,815	5,759,847

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,649	3,004	△137,015	△92,361	－	5,432,217
当期変動額						
剰余金の配当						△72,546
当期純利益						308,009
連結範囲の変動						
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,523	15,361	74,182	123,068	212,609	335,678
当期変動額合計	33,523	15,361	74,182	123,068	212,609	570,946
当期末残高	75,173	18,365	△62,832	30,707	212,609	6,003,164

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,431,190	△188,815	5,759,847
当期変動額					
剰余金の配当			△72,538		△72,538
当期純利益			246,636		246,636
連結範囲の変動			△2,292		△2,292
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	171,805	△246	171,558
当期末残高	820,000	697,471	4,602,996	△189,062	5,931,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75,173	18,365	△62,832	30,707	212,609	6,003,164
当期変動額						
剰余金の配当						△72,538
当期純利益						246,636
連結範囲の変動						△2,292
自己株式の取得						△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,309	△17,425	165,459	163,344	2,343	165,687
当期変動額合計	15,309	△17,425	165,459	163,344	2,343	337,246
当期末残高	90,483	940	102,627	194,051	214,952	6,340,410

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	548,565	456,059
減価償却費	25,678	52,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,305	△6,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,803	7,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,437	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,772	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△10,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,626	△1,010
受取利息及び受取配当金	△10,541	△11,901
支払利息	4,675	16,618
為替差損益 (△は益)	△1,735	△1,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△956	△212
有形固定資産廃棄損	35	0
ゴルフ会員権評価損	-	350
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,038	△701,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,843	△398,040
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,523	△11,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,462	382,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,200	△14,283
その他	3,134	242
小計	457,506	△240,915
利息及び配当金の受取額	10,327	11,426
利息の支払額	△4,675	△16,618
法人税等の支払額	△223,562	△225,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,596	△472,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△190,950
有形固定資産の取得による支出	△311,538	△590,416
有形固定資産の売却による収入	1,200	684
無形固定資産の取得による支出	△6,556	△16,232
投資有価証券の取得による支出	△8,084	△8,337
子会社株式の取得による支出	△26,300	-
その他	△769	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,047	△804,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,106	116,425
長期借入れによる収入	705,375	-
少数株主からの払込みによる収入	200,326	-
自己株式の取得による支出	△194	△246
配当金の支払額	△72,542	△70,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,858	45,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,810	149,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,217	△1,081,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,199,569	3,913,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,913,787	※1 2,858,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.

SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.

SAKAI TRADING EUROPE GmbH

堺商事貿易（上海）有限公司

台湾堺股份有限公司

PT. S&S HYGIENE SOLUTION

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

なお、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（韓国堺商事(株)）は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっており、在外連結子会社は、主として定率法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物 5～39年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利借入金
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示しておりました「前払年金費用」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,178千円	19,578千円

2 輸出割引手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	—	23,844千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	482,014千円	512,548千円
賞与引当金繰入額	45,000千円	52,963千円
役員賞与引当金繰入額	16,600千円	16,600千円
退職給付費用	53,519千円	49,256千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,076千円	12,645千円
貸倒引当金繰入額	△779千円	△3,274千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,383千円	24,226千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50,383千円	24,226千円
税効果額	△16,859千円	△8,916千円
その他有価証券評価差額金	33,523千円	15,309千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24,777千円	△28,175千円
税効果額	△9,415千円	10,750千円
繰延ヘッジ損益	15,361千円	△17,425千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	88,010千円	208,430千円
その他の包括利益合計	136,896千円	206,314千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	931	0	—	932

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,270	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	932	0	—	933

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,270	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	36,268	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,266	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,913,787千円	3,050,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△192,000千円
現金及び現金同等物	3,913,787千円	2,858,720千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,913,787	3,913,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,593,004	8,593,004	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	238,733	238,733	—
資産計	12,745,525	12,745,525	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,904,609	6,904,609	—
(5) 短期借入金	651,083	651,083	—
(6) 未払法人税等	106,832	106,832	—
(7) 長期借入金	705,375	748,136	42,761
負債計	8,367,900	8,410,661	42,761
(8) デリバティブ取引（※）	25,987	25,987	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,050,720	3,050,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,396,786	9,396,786	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	271,298	271,298	—
資産計	12,718,804	12,718,804	—
(4) 支払手形及び買掛金	7,390,353	7,390,353	—
(5) 短期借入金	880,426	880,426	—
(6) 未払法人税等	138,553	138,553	—
(7) 長期借入金	677,507	697,557	20,050
負債計	9,086,840	9,106,891	20,050
(8) デリバティブ取引（※）	817	817	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (8) デリバティブ取引
「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	83,429	55,829

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,913,787
受取手形及び売掛金	8,593,004
合計	12,506,791

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,050,720
受取手形及び売掛金	9,396,786
合計	12,447,506

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	651,083	—	—	—	—	—
長期借入金	—	100,767	100,767	100,767	100,767	302,303
合計	651,083	100,767	100,767	100,767	100,767	302,303

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,426	—	—	—	—	—
長期借入金	—	112,917	112,917	112,917	112,917	225,835
合計	880,426	112,917	112,917	112,917	112,917	225,835

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	207,527	86,358	121,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	31,206	39,524	△8,318
合計	238,733	125,883	112,850

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 47,178千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,251千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	236,079	93,424	142,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	35,218	40,797	△5,578
合計	271,298	134,221	137,076

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 19,578千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,251千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	122,587	—	△1,215
	買建				
	米ドル	買掛金	383,287	—	30,837
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	363,299	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	6,615	—	(注) 2
	豪ドル	売掛金	237	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	67,341	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	107,386	—	△1,114
	人民元	売掛金	2	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	315,804	—	2,562
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	348,477	—	(注) 2
	人民元	売掛金	14,942	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	1,854	—	(注) 2
	豪ドル	売掛金	158	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	55,611	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連
前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	705,375	705,375	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	790,425	677,507	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	231,281,146千円
年金財政計算上の給付債務の額	338,375,439千円
差引額	△107,094,292千円

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、過去勤務債務残高53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、19年であります。当グループは、連結財務諸表上、特別掛金を4,863千円費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致していません。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△135,495千円
②年金資産	136,933千円
③未積立退職給付債務(①+②)	1,437千円
④前払年金費用	1,437千円

(注) 当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	29,708千円
②厚生年金基金拠出額	23,810千円
③退職給付費用(①+②)	53,519千円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しております。確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（△は退職給付に係る資産）	△1,437千円
退職給付費用	26,143千円
制度への拠出額	△36,666千円
退職給付に係る負債の期末残高（△は退職給付に係る資産）	△11,960千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	154,856千円
年金資産	△166,817千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,960千円
退職給付に係る負債（△は退職給付に係る資産）	△11,960千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,960千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,143千円
----------------	----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は23,112千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	257,829,241千円
年金財政計算上の給付債務の額	354,524,523千円
差引額	△96,695,281千円

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 0.20%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の内訳は、過去勤務債務残高51,990,615千円、繰越不足金44,704,666千円であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、18年であります。当グループは、連結財務諸表上、特別掛金を10,459千円費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記（2）の割合は当グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	—	30,191千円
貸倒引当金	14,231千円	25,191千円
役員退職慰労引当金	25,034千円	23,850千円
投資不動産評価損	19,438千円	19,438千円
賞与引当金	16,687千円	18,220千円
会員権評価損	12,194千円	12,317千円
その他	36,471千円	38,904千円
繰延税金資産小計	124,058千円	168,114千円
評価性引当額	△59,038千円	△99,836千円
繰延税金資産合計	65,020千円	68,277千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,676千円	△46,593千円
子会社の留保利益金	△22,539千円	△21,833千円
前払年金費用	△503千円	—
退職給付に係る資産	—	△4,186千円
繰延ヘッジ損益	△11,256千円	△506千円
繰延税金負債合計	△71,975千円	△73,119千円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,955千円	△4,842千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	27,014千円	43,121千円
固定負債－繰延税金負債	△33,969千円	△47,963千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価制引当金の増減	2.3%	13.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	△6.5%
連結消去等に係る影響額	2.2%	6.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.6%
子会社の法定実効税率差異	△0.7%	△2.3%
外国源泉税	0.6%	1.7%
住民税均等割等	1.2%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	54.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,287千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,176千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,442,872	2,212,457	34,655,330	—	34,655,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,701,887	986,812	2,688,700	△2,688,700	—
計	34,144,759	3,199,270	37,344,030	△2,688,700	34,655,330
セグメント利益又は損失 (△)	491,566	92,132	583,699	△1,097	582,601
セグメント資産	13,440,626	2,235,339	15,675,966	△966,240	14,709,726
セグメント負債	7,891,462	1,231,082	9,122,544	△415,982	8,706,562
その他の項目					
減価償却費	23,226	2,451	25,678	—	25,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,656	330,400	345,057	—	345,057

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,097千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△966,240千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△415,982千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	34,442,653	3,291,568	37,734,221	—	37,734,221
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,387,273	781,395	3,168,669	△3,168,669	—
計	36,829,926	4,072,964	40,902,890	△3,168,669	37,734,221
セグメント利益又は損失 (△)	535,043	△2,493	532,550	△6,573	525,977
セグメント資産	14,361,203	3,024,375	17,385,579	△1,557,689	15,827,889
セグメント負債	8,548,176	1,552,599	10,100,776	△613,296	9,487,479
その他の項目					
減価償却費	20,088	5,821	25,909	—	25,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,180	635,971	656,151	—	656,151

（注） 1 調整額は、以下の通りであります。

- （１）セグメント利益の調整額△6,573千円は、セグメント間取引消去であります。
 - （２）セグメント資産の調整額△1,557,689千円は、セグメント間債権の相殺消去等でありま
す。
 - （３）セグメント負債の調整額△613,296千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
25,832,448	4,708,486	1,725,114	355,026	1,497,592	536,661	34,655,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
122,627	329,949	499	256	—	3,320	456,653

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,530,488	4,676,366	1,996,844	364,590	2,676,078	489,852	37,734,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
113,219	1,000,297	563	174	—	4,929	1,119,185

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	堺化学工業(株)	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	(被所有) 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,180,675	買掛金	3,561,755
							原料の納入	2,966,519	売掛金	185,237

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	堺化学工業(株)	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	(被所有) 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,143,203	買掛金	3,727,773
							原料の納入	2,292,248	売掛金	221,894

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大崎工業(株)	堺市西区	200,000	化学工業製品の製造及び販売	—	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	350,913	売掛金	150,535
同一の親会社を持つ会社	共成製薬(株)	北海道小樽市	216,000	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	—	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	849,178	売掛金	352,321

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	カイゲンファーマ(株)	大阪市中央区	2,364,609	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	—	原料の納入	原料の納入	992,896	売掛金	429,990

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業(株)（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	638円60銭	1株当たり純資産額	675円60銭
1株当たり当期純利益	33円97銭	1株当たり当期純利益	27円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	308,009	246,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,009	246,636
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,267	9,067,077

(重要な後発事象)

当社は、当社の取締役会及び当社の連結子会社であるPT. S&S HYGIENE SOLUTIONの臨時株主総会の増資決議をもって、PT. S&S HYGIENE SOLUTIONの増資を行うことを次の通り決議いたしました。

1 増資の内容

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 払込金額 | US\$3,000,000 |
| (2) 払込日 | 平成26年5月 |
| (3) 割当先 | 堺商事株式会社 55% |
| | PT. Multi Spunindo Jaya 45% |

2 子会社の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 名称 | PT. S&S HYGIENE SOLUTION |
| (2) 所在地 | インドネシア共和国東ジャワ州モジョケルト県 |
| (3) 代表者 | Lunardi Basuki (PT. Multi Spunindo Jaya) |
| (4) 事業内容 | 衛生材料関連商品の製造及び販売 |
| (5) 設立 | 平成24年9月10日 |
| (6) 資本金(増資前) | US\$5,500,000 |
| (7) 資本金(増資後) | US\$8,500,000 |
| (8) 出資比率 | 堺商事株式会社 55% |
| | PT. Multi Spunindo Jaya 45% |

3 今後の業績に与える影響

当該増資に伴う当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	651,083	767,508	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	112,917	3.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	705,375	677,507	3.35	平成27年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,356,458	1,557,933	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,917	112,917	112,917	112,917

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,685,262	18,490,114	28,132,696	37,734,221
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	110,065	232,695	378,380	456,059
四半期(当期)純利益(千円)	65,053	139,090	229,687	246,636
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.17	15.34	25.33	27.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	7.17	8.17	9.99	1.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,060	2,205,619
受取手形	1,650,823	2,072,724
売掛金	※3 7,139,976	※3 7,453,701
商品	826,647	1,035,312
未着商品	29,879	71,202
前渡金	4,000	3,410
前払費用	11,237	11,169
繰延税金資産	16,891	31,482
その他	※3 83,438	※3 66,374
貸倒引当金	△5,000	△2,000
流動資産合計	12,355,956	12,948,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,973	28,094
構築物	753	520
車両運搬具	4,631	2,372
工具、器具及び備品	14,009	9,972
土地	72,258	72,258
有形固定資産合計	122,627	113,219
無形固定資産		
ソフトウェア	24,011	33,940
無形固定資産合計	24,011	33,940
投資その他の資産		
投資有価証券	274,984	307,549
関係会社株式	460,881	746,181
関係会社出資金	69,606	69,606
破産更生債権等	34,075	30,394
前払年金費用	1,437	11,960
その他	131,121	129,746
貸倒引当金	△34,075	△30,394
投資その他の資産合計	938,031	1,265,044
固定資産合計	1,084,670	1,412,205
資産合計	13,440,626	14,361,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	350,822	555,224
買掛金	※3 6,490,617	※3 6,758,830
短期借入金	651,083	767,508
未払金	343	6,789
未払費用	※3 88,244	※3 79,995
未払法人税等	103,363	128,308
前受金	15,647	34,013
預り金	16,962	19,214
賞与引当金	43,000	51,000
役員賞与引当金	16,600	16,600
流動負債合計	7,776,683	8,417,484
固定負債		
繰延税金負債	11,430	26,130
役員退職慰労引当金	69,155	68,144
その他	34,193	36,417
固定負債合計	114,779	130,692
負債合計	7,891,462	8,548,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金	697,400	697,400
その他資本剰余金	71	71
資本剰余金合計	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金	715,018	781,243
利益剰余金合計	4,126,968	4,393,193
自己株式	△188,815	△189,062
株主資本合計	5,455,625	5,721,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,173	90,483
繰延ヘッジ損益	18,365	940
評価・換算差額等合計	93,539	91,424
純資産合計	5,549,164	5,813,026
負債純資産合計	13,440,626	14,361,203

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 34,144,759	※1 36,829,926
売上原価	※1 32,363,835	※1 34,981,730
売上総利益	1,780,923	1,848,195
販売費及び一般管理費	※2 1,289,357	※2 1,313,151
営業利益	491,566	535,043
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 37,992	※1 86,675
その他	16,679	※1 5,758
営業外収益合計	54,671	92,433
営業外費用		
支払利息	4,675	4,160
その他	53,851	63,322
営業外費用合計	58,527	67,482
経常利益	487,710	559,994
税引前当期純利益	487,710	559,994
法人税、住民税及び事業税	203,997	219,289
法人税等調整額	5,180	1,942
法人税等合計	209,178	221,231
当期純利益	278,532	338,763

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,100,000	709,032	3,920,982	△188,621	5,249,833
当期変動額										
剰余金の配当							△72,546	△72,546		△72,546
別途積立金の積立						200,000	△200,000			
当期純利益							278,532	278,532		278,532
自己株式の取得									△194	△194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	5,985	205,985	△194	205,791
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,300,000	715,018	4,126,968	△188,815	5,455,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,649	3,004	44,653	5,294,487
当期変動額				
剰余金の配当				△72,546
別途積立金の積立				
当期純利益				278,532
自己株式の取得				△194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,523	15,361	48,885	48,885
当期変動額合計	33,523	15,361	48,885	254,677
当期末残高	75,173	18,365	93,539	5,549,164

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,300,000	715,018	4,126,968	△188,815	5,455,625
当期変動額										
剰余金の配当							△72,538	△72,538		△72,538
別途積立金の積立						200,000	△200,000			
当期純利益							338,763	338,763		338,763
自己株式の取得									△246	△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	66,224	266,224	△246	265,977
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,500,000	781,243	4,393,193	△189,062	5,721,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,173	18,365	93,539	5,549,164
当期変動額				
剰余金の配当				△72,538
別途積立金の積立				
当期純利益				338,763
自己株式の取得				△246
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,309	△17,425	△2,115	△2,115
当期変動額合計	15,309	△17,425	△2,115	263,862
当期末残高	90,483	940	91,424	5,813,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物	8～39年
構築物	10～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、それぞれ記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	—	23,844千円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	800,628千円	PT. S&S HYGIENE SOLUTION	790,543千円

※ 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	717,599千円	881,685千円
短期金銭債務	3,595,860千円	3,738,765千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,726,070千円	4,772,491千円
仕入高	10,169,791千円	10,165,088千円
営業取引以外の取引による取引高	28,540千円	79,811千円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	406,978千円	400,482千円
賞与引当金繰入額	43,000千円	51,000千円
役員賞与引当金繰入額	16,600千円	16,600千円
退職給付費用	53,519千円	49,256千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,076千円	12,645千円
貸倒引当金繰入額	△855千円	△3,235千円
減価償却費	23,226千円	20,088千円

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額746,181千円、前事業年度の貸借対照表計上額460,881千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,367千円	25,146千円
役員退職慰労引当金	25,034千円	23,850千円
投資不動産評価損	19,438千円	19,438千円
賞与引当金	16,340千円	17,850千円
会員権評価損	12,194千円	12,317千円
その他	27,058千円	23,494千円
繰延税金資産小計	113,432千円	122,097千円
評価性引当額	△59,038千円	△69,645千円
繰延税金資産合計	54,394千円	52,451千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,676千円	△46,593千円
繰延ヘッジ損益	△11,256千円	△506千円
繰延税金負債合計	△48,933千円	△47,099千円
繰延税金資産の純額	5,461千円	5,352千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,891千円	31,482千円
固定負債－繰延税金負債	△11,430千円	△26,130千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当金の増減	2.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	
住民税均等割等	1.3%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,287千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,176千円増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(重要な後発事象)」における記載と同様のため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	30,973	—	—	2,878	28,094	99,432
	構 築 物	753	—	—	232	520	22,756
	車 両 運 搬 具	4,631	—	—	2,258	2,372	12,536
	工具、器具 及び備品	14,009	800	0	4,837	9,972	71,717
	土 地	72,258	—	—	—	72,258	—
	計	122,627	800	0	10,207	113,219	206,442
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	24,011	19,380	—	9,450	33,940	—
	計	24,011	19,380	—	9,450	33,940	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,075	2,340	9,022	32,394
賞与引当金	43,000	51,000	43,000	51,000
役員賞与引当金	16,600	16,600	16,600	16,600
退職給付引当金 (前払年金費用)	△1,437	26,143	36,666	△11,960
役員退職慰労引当金	69,155	12,645	13,656	68,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第87期）	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月26日 近畿財務局長に提出
-------------------------------	------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月26日 近畿財務局長に提出
-------------------------	--	--	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書	第88期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月5日 近畿財務局長に提出
	第88期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月5日 近畿財務局長に提出
	第88期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月5日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成25年6月27日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺商事株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。